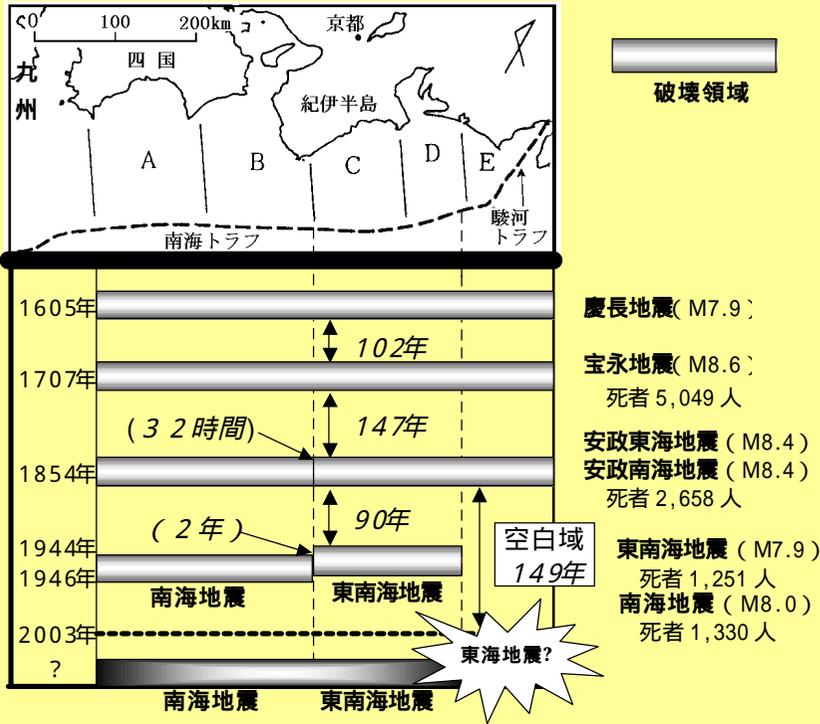
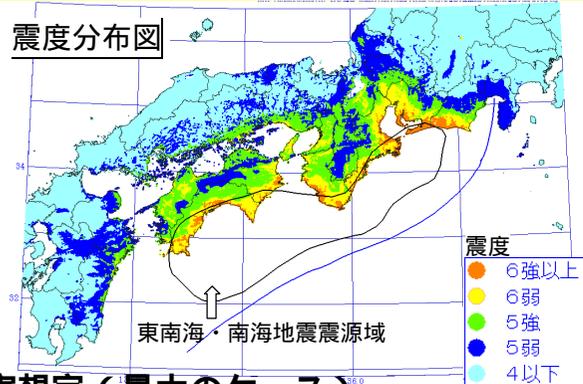


< 背景 >



< 専門調査会 13年10月 ~ >



被害想定 (最大のケース)
死者約 1 万 8 千人、全壊棟数約 6 3 万棟
経済被害約 5 7 兆円

報告 (15年12月)

< 中央防災会議 >

< 15年12月 >

全体のマスタープラン

「東南海・南海地震対策大綱」の決定

・ 推進地域外も含めた対策についての総合的計画

< ポイント >

1. 避難対策等巨大な津波災害に対する対策の推進 (例 1、例 2)

2. 広域的防災体制の確立、地域の災害対応力の強化 (例 3)

3. 住宅・公共施設の耐震化など計画的かつ早急な予防対策の推進

4. 時間差発生による災害の拡大防止

発災時の広域応急対策マニュアル

「東南海・南海地震応急対策活動要領」の策定

被害想定をもとに、救助部隊や物資の必要量をあらかじめ計画

地震発生後速やかに準備を行い、応急活動を実施

基本計画 (中央防災会議)

推進計画 (指定行政機関、地方公共団体、指定公共機関等)

対策計画 (民間事業者)

「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」

(平成 14 年 7 月 制定)
(平成 15 年 7 月 施行)

例1 重要水門の自動化・遠隔操作化

津波の市街地への進入を防止
現場での操作を不要にし、迅速に避難



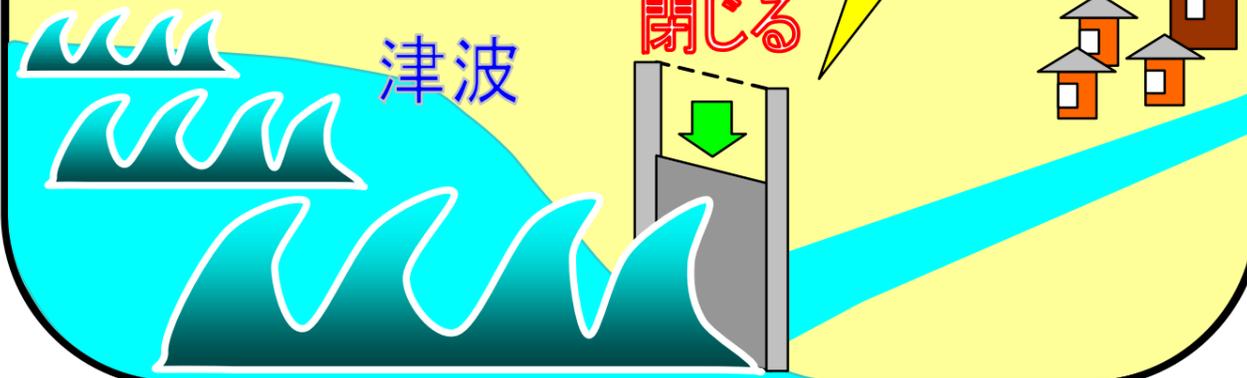
揺れを感じたら

.....



遠隔操作卓

遠隔操作で自動的に閉じる



例2 津波ハザードマップの整備



津波ハザードマップのイメージ (伊東市の防災マップをもとに作成)

例3 ヘリコプター利用による ・広域防災支援の強化 ・孤立地域の救助・救急

公助の活動拠点



緊急輸送

救助・救急

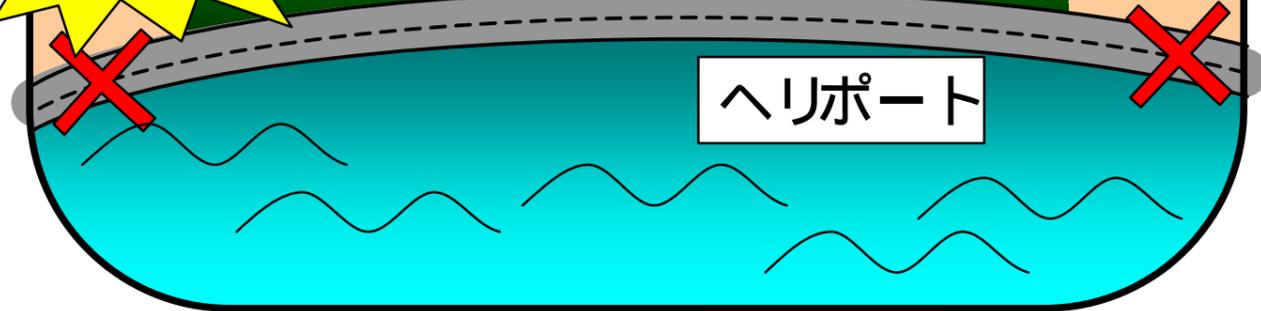
広域避難地

孤立集落



交通路寸断

ヘリポート



第 1 章 津波防災体制の確立

1 . 堤防の整備等の計画的な実施

津波防潮堤等の早期点検・計画的整備
水門・陸閘等の自動化、遠隔操作化の推進
地域の孤立を防ぐための交通基盤施設の整備

2 . 避難対策の早期実施

避難地・安全な避難路の確保
高台が近くにない地域における津波避難ビルの活用
津波警報等の迅速化(ナウキャスト地震情報等の実用化)
情報伝達体制の整備 (同報無線等の整備)
住民の避難意識の啓発、地域ごとの避難計画の策定推進
津波ハザードマップの整備

第 2 章 広域防災体制の確立

1 . 地域防災力の向上

学校での組織的・体系的な防災教育の充実
地域孤立に備えた情報手段の整備と必要品備蓄
各地の災害教訓をまとめ、地域密着型の防災意識の高揚
消防団・自主防災組織の充実、防災リーダーの育成

2 . 災害発生時の広域防災体制の確立

多様な情報収集手段の確保 (地域スポットの活用等)
防災機関間の情報の共有化と住民への的確な情報伝達
ヘリコプターによる応急対策活動の充実
広域防災拠点の整備とネットワーク化
「 東南海・南海地震応急対策活動要領 」 の策定

第3章 計画的かつ早急な予防対策の推進

1. 住宅の耐震診断、耐震改修の早期実施

住宅補強、建て替えを促進する対策の推進
耐震化促進に資する耐震化工法の普及

2. 公共施設等の耐震診断及び耐震化の緊急実施

災害時の拠点施設（学校、病院、市役所など）

- ・耐震性の公表
- ・速やかな耐震改修の実施

主要な施設（道路・鉄道・港湾等）

- ・必要に応じ耐震対策の実施

3. 長周期地震動対策の推進

長大構造物に対する長周期地震動の影響に関する調査・研究の推進

4. その他の予防対策

地域の孤立防止、応急活動の円滑な実施のため

- ・基幹的な交通ネットワークの耐震化
- ・規格の高い幹線道路の整備
- ・緊急輸送路、港湾施設の耐震強化
- ・陸海空交通のネットワーク化

ライフライン施設

- ・耐震化
- ・供給・処理拠点の多元化・分散化

石油コンビナートにおける対策の推進

第4章 東南海、南海地震の時間差発生による災害の拡大防止

1 . 連続発生を考慮した対応方針の明確化

東南海地震・南海地震が数時間から数日間の時間差で発生することを想定し、以下の対応策について検討

- ・ 後発地震により甚大な被害を受ける地域の避難計画
- ・ 応急対策要員の再配置等、全体を見据えた広域応援計画

2 . 応急危険度判定の迅速化等

先発地震で脆弱化した建物の迅速な応急危険度判定実施
大規模地震の連続発生時における構造物挙動の研究

第5章 的確な復旧、復興対策の実施

我が国の経済にとって重要なインフラ被害の重点的復旧
被災者の自立的な生活再建の支援
地域の自立的な発展に向けての経済復興支援体制づくり

第6章 対策の効果的推進

対策の実施状況、住民意識等についてフォローアップ
地震に関する調査研究の防災対策への活用
図上訓練等、実践的な防災訓練の実施
重点的に実施すべき事項について、具体的に工程を定めた計画を作成